

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	宇部市の環境への取り組み		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市の環境政策に活かすため、森林資源活用、地域内経済循環、再エネの実装、SDGsの実効性を探る。  
また、「公害克服の歴史を持つ都市が、SDGs 未来都市としてどのように進化しているか」環境モデル都市の次の段階を考えるため。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 8年 1月 19日 14時 00分 ~ 15時 20分	宇部市役所
報告内容・実施したこと	<p><b>1 視察先（市町村等）の概要</b>                      山口県南西部、瀬戸内海（周防灘）沿岸に位置。西は山陽小野田市、東は山口市、北は美祢市と接している。                      人口 154,039 人、世帯 79,422 世帯 2026 年 1 月末日現在。面積：約 289 平方キロメートル。気候：温暖で雨が少ない典型的な瀬戸内海式気候。                      交通：山陽本線・宇部線、高速道路（山陽自動車道）、宇部港、山口宇部空港など、陸・海・空の交通網が整備。                      宇部市の地名や地域の歴史は古く、旧石器時代の遺跡が見つかるなど古代から人々が生活していた地域。近代では 1889 年に宇部村が成立し、1921 年 11 月 1 日に村から直ちに市制へ移行して宇部市が誕生。戦時中の空襲で市街地が大きな被害を受けた後、復興と産業転換を経て今日に至っている。戦後のエネルギー構造の変化とともに化学工業・重化学工業を中心とした近代的な工業都市へと変貌。瀬戸内海沿岸の臨海工業地帯として、国内でも重要な産業都市のひとつ。</p> <p><b>2 視察内容</b>                      1, SDGs の推進に資する取組の概要                      優先課題（マテリアリティ）の選定根拠と、2030 に向けた年次 KPI の追い方。                      予算と財源：一般財源・交付金・企業協賛（ネーミング、ふるさと納税、カーボンクレジット等）の内訳。                      学校・企業・市民向けの出前講座/探究支援の年間運用（対象、到達指標、効果測定）。</p> <p>2, 環境政策                      ・再エネ導入の内訳。                      ・うべ未来エネルギー等、地域エネルギー事業との連携（公共施設への優先供給、財政効果）。                      ・産学官の省エネ協議会の KPI（削減量、参画社数、人材育成）と実装事例。                      ・気候適応（高温・豪雨・高潮）と廃棄物・エネルギー政策の連動。                      ・ごみの減量化（飯田市とのリサイクルの種類の違い）。</p>	

担当課の都合もあり予定していた内容の一部のみ対象となった。

#### (宇部方式)

宇部市は石炭産業を基盤とする工業都市として発展してきた。戦後の高度経済成長期には、セメント・化学工業などの拡大により地域経済は大きく成長したが、その一方で工場煙突から排出される\*\*ばいじん(粉じん) \*\*が深刻な問題となった。主な被害は、・洗濯物の汚れ・農作物被害・呼吸器系疾患の増加などであり、市民生活に直接的な影響を及ぼした。

ばいじん対策と宇部方式の確立

宇部市は対立や訴訟ではなく、「話し合い」による解決を選択した。

#### (1) 情報公開と科学的測定

大気中ばいじん濃度の測定

データの公開

健康影響の調査

問題を可視化し、地域で共有することから始めた。

#### (2) 産官学民の協働

企業(例:宇部興産)、行政、研究者、市民が協議の場を持ち、

集じん装置の設置

燃料転換

排出管理の強化

原料輸送専用道路の整備(粉じん飛散防止)

などを実施。企業が自主的に環境投資を進めたことが特徴である。

#### (3) 宇部方式の理念

宇部方式とは、情報公開を基礎に、産官学民が相互信頼に根差し、地域の健康は自分たちで守ろうという自治意識のもと、科学的データに基づく話し合いにより、公害の未然防止と環境問題の解決を図る自主的活動である。

この理念は、・情報公開・相互信頼・科学的対話・未然防止・自治意識を柱としている。

#### 4. 成果と国際的評価

ばいじん濃度は大幅に改善し、生活環境は回復。公害克服の成功例として国内外から注目を集めた。

その成果が評価され、1997年、国際連合環境計画(UNEP)の「グローバル500賞」を受賞。

宇部市の取り組みは、地域レベルの協働型環境管理モデルとして国際的に認められた。

#### 5. 現在の環境政策への発展

宇部方式の精神は、現在の環境基本計画にも継承されている。

脱炭素社会の推進

資源循環型社会の構築

自然共生のまちづくり

国際環境協力の推進

過去の公害克服を基盤に、持続可能な都市への転換を図っている。

#### (出前講座と探求支援)

・「せかい!動物かんきょう会議」

参加者が動物になって「人間」の活動に関してどう思うか発表(国際会議)

・活況教育プログラム

飯田市と内容的には同様だが、予算がないためカードゲームなどは独自で作成。

・デコ活の取り組みと推進

(デコ活とは)環境省が推進する“脱炭素(Decarbonization)につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動”の愛称である。正式には、CO<sub>2</sub>を減らす(DE)+エコ(ECO)活動を組み合わせた言葉で、家庭

や地域での行動変容を促す取り組みである。啓発活動なども行っている。

まとめ

宇部市は、戦後のばいじん公害を契機に、・情報公開・産官学民の協働・科学的データに基づく合意形成・未然防止の思想を確立し、「宇部方式」として発展させた。その成果は、地域環境の改善のみならず、国際社会からの評価へと結実した。

### **(3) この事業実施後の対応及び方向性**

・会派として調査継続中。

令和7年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	光市 市立学校の将来の在り方にかかる基本構想以降の流れ		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 陳情等活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市よりも先に学園構想が進められた光市において、今年度から施設一体型の学園がスタートすることになった。「光市立学校の将来の在り方に係る基本構想」の開始からやまと学園がスタートするまでの手法や歩みについて学び、今後の飯田市に活かせる点を探る。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 8年 1月 20日 10時 00分～ 11時 30分	光市 教育委員会

報告内容・実施したこと	<p><b>1 視察先(市町村等)の概要</b></p> <p>光市は、山口県東南部で瀬戸内海(周防灘)に面し、周南工業地帯の東側に位置する臨海都市。1943年(昭和18年)4月1日、光海軍工廠を中心とする軍都として市制を施行。戦後は武田薬品工業(株)光工場・八幡製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))光製鐵所の二大企業を中心とした近代的工業都市として発展してきました。</p> <p>近年は周防工業団地の造成、ひかりソフトパーク事業の推進など地域経済の活性化を図り、下水道事業や冠山総合公園、虹ヶ丘森ヶ峠線などの幹線整備等の都市基盤整備を進めるとともに、保健・医療・福祉の拠点施設として総合福祉センター「あいぱーく光」を建設するなど、県内有数の住みやすいまちとなっています。</p> <p>総人口：47,055人(令和8年1月末) 面積：92.13km<sup>2</sup> 気候：温暖な瀬戸内式気候(雨が少なく比較的暖かい)</p>
	<p><b>2 視察内容</b></p> <p>基本構想から学園のスタートに至るまでの経過の中で検討してきたことや、現在現場でおこなわれていることなどを質問としてまとめた。</p> <p>1,教育の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「15歳の姿の共有」を軸とした教育ビジョンの構築状況。</li> <li>・9年間一貫教育の具体的内容(教科連携、学年交流など)。</li> <li>・教員配置や教科担任制の導入方法と課題。</li> </ul> <p>2,施設整備・配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合校舎の設計思想(防災・地域交流機能の複合化)。</li> <li>・通学距離の変化とスクールバス等の交通支援体制。</li> <li>・旧校舎跡地の利活用や地域拠点化の構想。</li> </ul> <p>3,地域との協働・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の運営体制。</li> <li>・地域・家庭・学校の協働による教育活動。</li> <li>・地域行事・防災訓練等での学校施設活用。</li> </ul>

	<p>4, 政策運営・合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の在り方検討委員会や地域説明会の進め方。</li> <li>・住民合意を得るための広報・説明手法。</li> <li>・反対意見への対応事例や修正プロセス。</li> </ul> <p>以上の項目について直接関連した話を教育委員会からの説明を受ける。</p>
<p>感想(まとめ)・市に活かせること等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光市の「施設一体型小中一貫ひかり学園の新設に係る方針」と、飯田市の「飯田市立小中学校の今後のあり方に関する方針～第1次～」を比べると。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目的・問題意識の置き方 <ul style="list-style-type: none"> <li>光市：すでに全市で小中一貫を進めた上で、課題として「小中の物理的距離（移動）」を挙げ、教育効果をさらに高めるために施設一体型の学園新設へ進む、という流れ。</li> <li>飯田市：これまでの小中連携・一貫教育、飯田のキャリア教育、コミュニティスクールの成果を土台に、義務教育の新たな方針として学園構想（9 学園）を進める、という流れ。</li> </ul> </li> <li>2. 基本モデル（仕組みの“形”） <ul style="list-style-type: none"> <li>光市：施設一体型を明確に目標化し、「各学園（中学校区）単位」で整備を進める方針。第1期としてやまと学園を位置付けた。</li> <li>飯田市：制度に基づく小中一貫校として、中学校区単位に9つの学園を形づくり、9年間の系統性・連続性を高めるとして、当面は既存の形をもとに2次方針であり方をまとめるとしている。</li> </ul> </li> <li>3. 施設の考え方 <ul style="list-style-type: none"> <li>光市：方針そのものが「新設（建替・新設プロジェクト）」中心。学校施設長寿命化計画との連動、段階的な進め方など、整備事業としての整理をした。</li> <li>飯田市：学園構想は「現在の小中学校施設を生かした施設分離型」を基本に据える（少なくとも当面）。</li> </ul> </li> <li>4. 教育の“方針”の位置づけ <ul style="list-style-type: none"> <li>光市：「施設一体型の実現」と、その前提となる小中一貫の推進（距離課題→一体型で教育効果を高める）。</li> <li>飯田市：学園構想の特徴として、飯田のキャリア教育（みらい創造教育）を中核にした「みらい創造科」を、学園の特色ある教育に接続する位置付けとしている。</li> </ul> </li> <li>5. 進め方・マネジメント（運営の単位） <ul style="list-style-type: none"> <li>光市：中学校区単位で施設一体型を進める前提で、どこから着手し、どう段階化するか（第1期など）というプロジェクト設計が中心。</li> <li>飯田市：9 学園それぞれで「教育目標」「めざす児童生徒像」を共有し、教職員が一体となること、さらに地域参画を組み込みながら進める枠組みが中心。</li> </ul> </li> <li>6. 地域との関係（参画の扱い） <ul style="list-style-type: none"> <li>光市：「地域理解を得て進める」ことは前提に置きつつ、文書の軸は施設一体型新設方針・工程の提示（説明会等も含む）。</li> <li>飯田市：学園運営と教育活動への地域参画・協働が不可欠と明記し、コミュニティスクールの仕組みを学園構想の土台として強調。</li> </ul> </li> </ol> <p>一言でいうと（比較の芯）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光市は「小中一貫の効果を最大化するため、“施設一体型”を中学校区ごとに実現していく方針」</li> <li>飯田市は「教育の中身（みらい創造科+CS）を核に、“9 学園”の枠組みで一貫性と協働を高める方針。といった違いを感じた。</li> </ul>

### (3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、令和8年第1回定例会において会派所属市瀬議員の一般質問を行った。